



“

It's a flat white budget,
not an Irish coffee

EY chief economist Jo Masters

2019/20年度オーストラリア連邦政府予算案概要

特に注目すべきところのない凡庸な予算

これといって特筆すべき予算案ではないが、もとよりそのような予算案を期待していたわけではなかった。特に大きな改革はなく、今必要とされている生産性向上やイノベーションは、この予算案では実現できないだろう。

しかし、健全な予算案はある。選挙対策の匂いはあるが、票さえ集められればよいという誘惑には打ち勝ったといえよう。2019/20年度予算案は、景気刺激策と、予想以上に堅調だった経済の成果を守ることを両立させている。好景気は驚くほど堅調だったコモディティ価格に起因しているが、政府は今後もコモディティ価格を当てにしているわけではない。

予算の黒字化および債務の支払いという大筋の軌道に変更はない。政府は2019/20年度の黒字をGDPのわずか0.4%、71億ドルと見積もっている。黒字額は、2021/22年度にGDPの0.8%でピークを迎えると予想されている。経常的歳入は経常的歳出を上回っているため、将来的には収入によって債務を支払い、設備投資の手当をすることができるであろう。つまり財政規律を重視しているのである。

予想通り、今後10年間にわたる3,020億ドルの所得税減税が予算の目玉である。低・中所得者への税控除拡大が足元の景気への刺激となることが期待される。2018/19年度の所得税申告を済ませることにより、約450万人の個人が、単身世帯で1,080ドル、共働き世帯で2,160ドルに上る還付の全額を受け取ることになる。

最近のEY Sweeney調査では、オーストラリア人のほぼ3分の2が生活費、基礎的サービスの費用、上昇が続くエネルギー価格について大きな懸念を持っていることが明らかになった。このように個人消費が国内の主なリスクであることから、減税は時宜にかなった景気刺激策である。問題は、還付金が支出と貯蓄に回される割合である。

住宅価格の下落に起因する逆資産効果が個人消費に影響を与えていていることを認めつつも、政府は消費の伸びについて、2018/19年度の2.25%から、2019/20年度には2.75%、2020/21年度には3%になると見積もっている。これは減税分が支出に回されることを見込んだものである。家計が直面する課題（賃金上昇率の伸び悩み、史上最高の家計債務、非裁量支出が家計に占める割合の大きさ、住宅価格の下落など）を考えると、これは楽観的な予想に見える。



EY

Building a better
working world

中小企業に対する即時資産償却枠の拡大や、中小企業向け税率を25%まで引き下げる提案の前倒しなどにより、成長は下支えされるであろう。このような対策は新たな投資を生むとは限らないが、現在逆風にある経済セクターに対する時宜にかなった刺激策ではある。政府はオーストラリアで雇用を生み出す企業や、即効性のある景気浮揚につながる企業に注目している。家計にばらまくよりも、追加的な現金の利用方法としては経済の観点から賢明といえる。経済の生産能力向上につながるからである。

基礎的な経済予測はおおむね信頼できるものであり、コモディティ価格の前提も保守的である。GDP予測は民間予測より若干高いものの、オーストラリア準備銀行(RBA)の予測と一致している。

しかし、政府の賃金上昇の予測は過剰である。失業率が5%のまま推移するにもかかわらず、予算案では賃金の伸びが加速すると見積もっており、賃金指数(Wage Price Index)は2018/19年度の2.5%から2020/21年度には3.25%に上昇すると予測している。RBAの直近の金融政策報告では2021年6月の賃金上昇の伸びを2.6%としており、政府の予測はRBAに比べて非常に楽観的である。雇用の伸びの予測は合理的であるが、CPIについてもRBAおよび民間のコンセンサスよりも速いペースで回復すると予測されている。これは今後の見積りに大きなリスクとなる。

政府はインフラ投資の予定額を750億ドルから1,000億ドルに引き上げることを発表した。インフラ投資はオーストラリア全土で行われるが、即投資が実行されるわけではない。インフラの供給能力に限りがあることを考えると、これは合理的であるといえる。現実問題として、今すぐにより多くの大規模プロジェクトを推し進めるのは容易ではないであろう。政府は、誰もがインフラ計画のメリットを感じられるよう、大いに配慮している。

予算案には、イノベーションと生産性に関する対策がわずかしか盛り込まれておらず、これは期待外れである。例えば、学校および職業教育・訓練；人材不足の職種における8万人の新たな実習生枠、基礎的な読み書き計算能力とデジタルスキル；小規模事業向けの規制緩和などが盛り込まれている。しかし、1人当たりで考えれば2018年後半には景気後退に入っている、これこそ長期的な経済の課題である。今までの景気拡大は経済活動への参加率や生産性の向上ではなく、人口増加に後押しされていたということである。歴史的に見て経済活動への参加率は既に高い水準にあり、今後の成長や生活水準の向上には生産性改善が欠かせない。これから政府の注力が必要になる分野である。

エネルギーについては、マリナス・インターネクター(Marinus Interconnector)を通した送電能力強化など、優れてはいるものの規模は小さい取組みが盛り込まれている。重視されているのは、マイクログリッド(小規模発電網)によって地方および遠隔地の顧客への送電を改善することである。また、地域社会における弱者を対象として電気料金を引き下げることで、生活費の負担軽減も目指している。しかし、未来型電力システムの実現に向けて(特に予算案でほとんど注目されていない送電セクターなど)、政府はさらに多くの対策をできたはずで、今後も手当していく必要がある。

つまるところ、予算案を黒字化するという約束を果たすために、政府は大規模な取組みを予算案に盛り込めなかったのである。

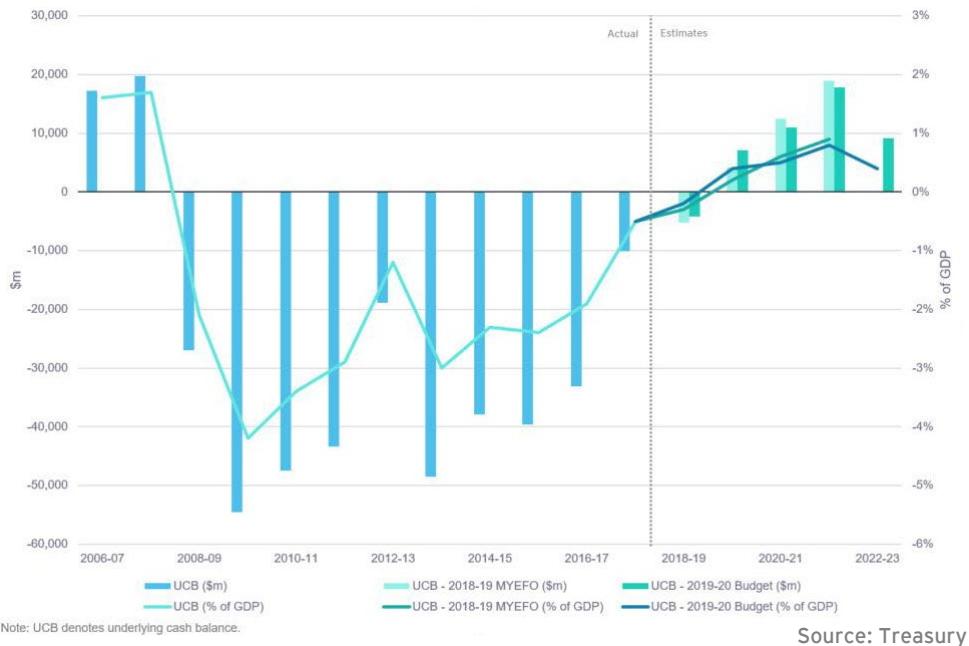
予算案のポイント

- ▶ 低・中所得者に向けた今後10年間にわたる3,020億ドル相当の所得税減税
- ▶ 小規模企業に加えて中規模企業に対しても、即時資産償却枠を拡大
- ▶ インフラ投資の予定額を750億ドルから1,000億ドルに引き上げ
- ▶ 高齢者介護王立委員会(Aged Care Royal Commission)の調査に先手を打ち、高齢者介護予算の大規模かつ即時の引き上げ
- ▶ 低所得者および退役軍人向けの電気料金に対する少額の補助金

10のグラフで見る予算案

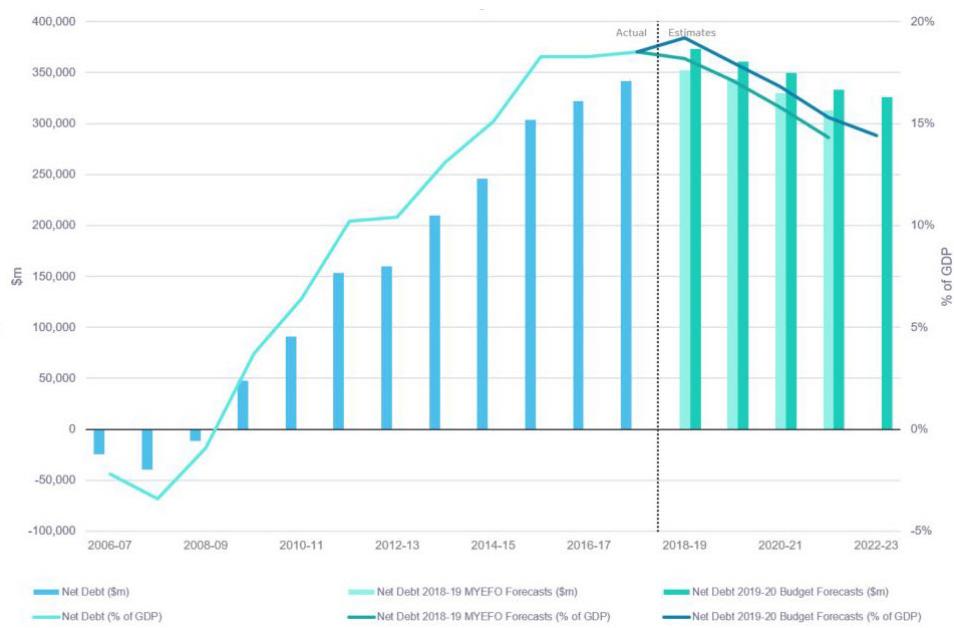
選挙年の減税や歳出増加の傾向にもかかわらず、堅調な経済により2019/20年度の財政収支は黒字を達成する。ただし、2020/21年度以降に期待できる黒字は縮小する見込みで、特に2022/23年度は個人所得税減税を反映して縮小する。

基礎的現金収支



財政規律は重視されており、3,730億ドルに上る債務残高は今後時間をかけて返済することができる。

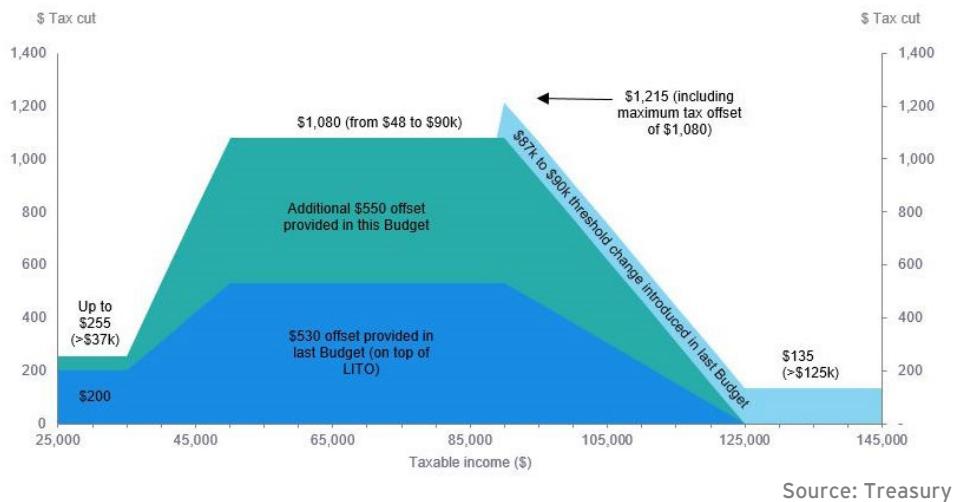
一般政府純負債



10のグラフで見る予算案

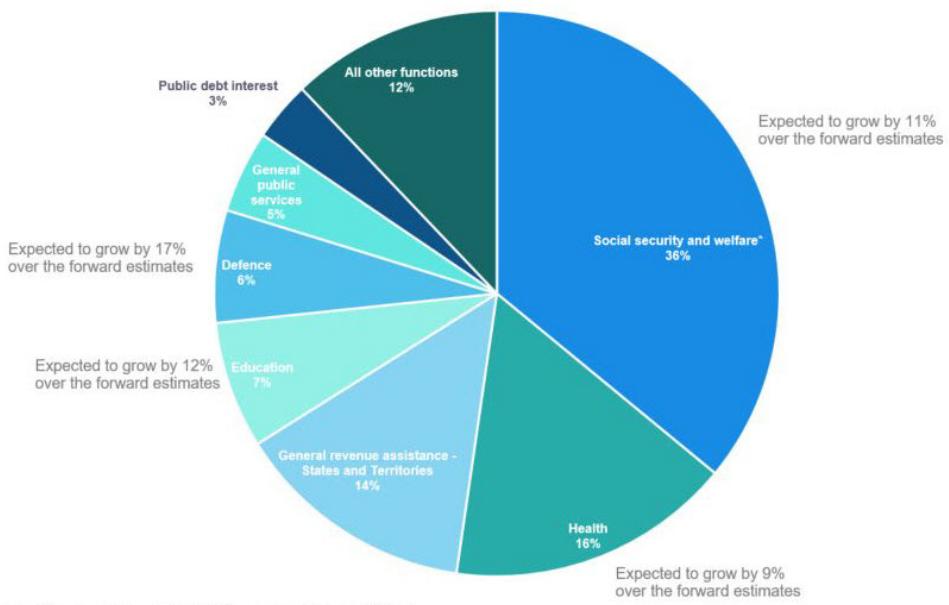
予想通り、予算案には所得税減税が含まれており、賃金上昇の鈍化、家計債務の高止まり、住宅価格の下落に直面している家計を支えるものとなる。

改訂案による2018/19年度から2021/22年度の年間減税



社会保障・福祉、保健、教育および防衛の分野において、支出がインフレ率および人口増加率を上回る割合で増加している。

部門別政府支出 2019/20年度

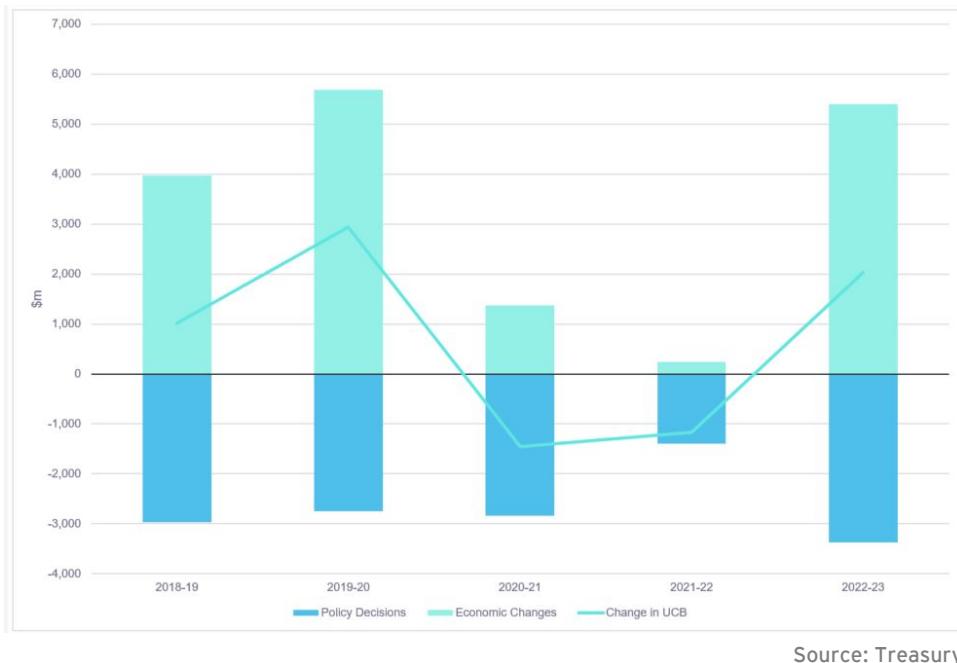


Source: Treasury

10のグラフで見る予算案

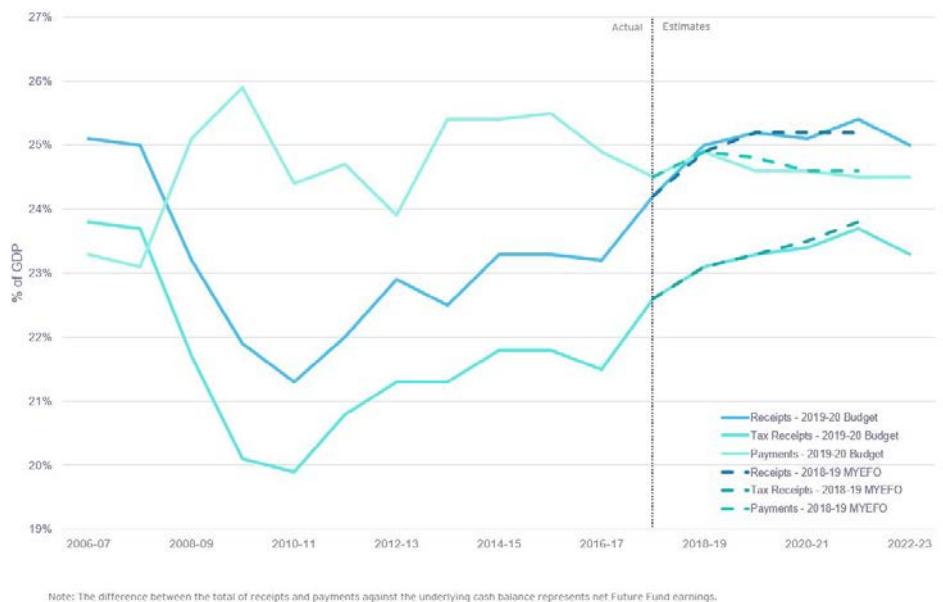
政策の変更(支出の増加と減税)が予算の負担となった。しかし好調な経済環境が財政を支えている。

政策決定と経済的要因の変化



政府は税収の上限をGDPの23.9%とすることを確約しており、予期せぬ追加的歳入は税政策に充てる。一方で歳出の抑制も明らかである。2022/23年度の黒字の縮小は、大部分の個人所得税減税の効果を反映したものである。

歳入と歳出

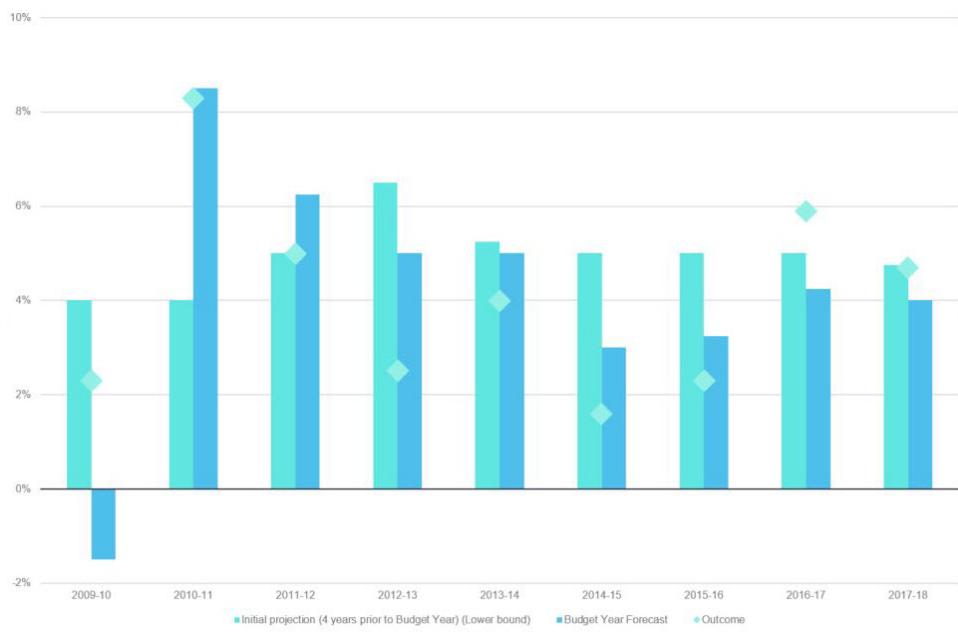


Source: Treasury

10のグラフで見る予算案

コモディティ価格の上昇と雇用の堅調な伸びに支えられ、名目成長は近年予想外に拡大し、歳出と歳入の両面を押し上げている。過去の経緯を振り返ると、このような恵みは長続きしないであろう。

名目成長予測と結果



注: 財務省は2020年3月までに鉄鉱石のFOB価格が1トン当たり55米ドルまで下落すると見積もっている。

Source: Treasury and The Steel Index Iron Ore Fines 62% Price Data

コモディティ価格は予測よりはるかに堅調で政府歳入を押し上げることになった。コモディティ価格のボラティリティが高いことは周知のことと、予測は難しい。結局、法人税からの歳入は引き続き予測を上回ることになるであろう。

鉄鉱石価格

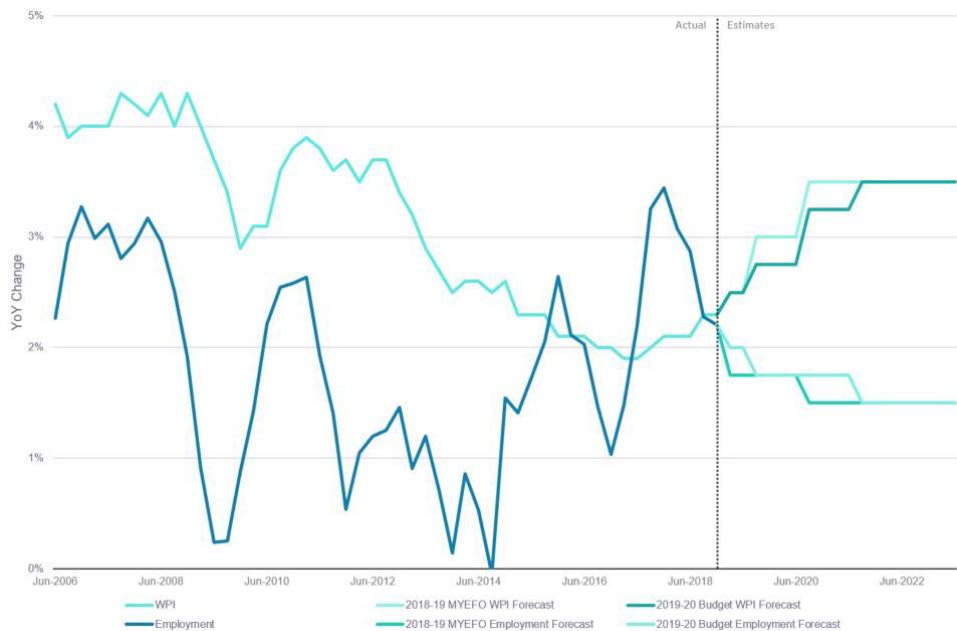


Source: Treasury

10のグラフで見る予算案

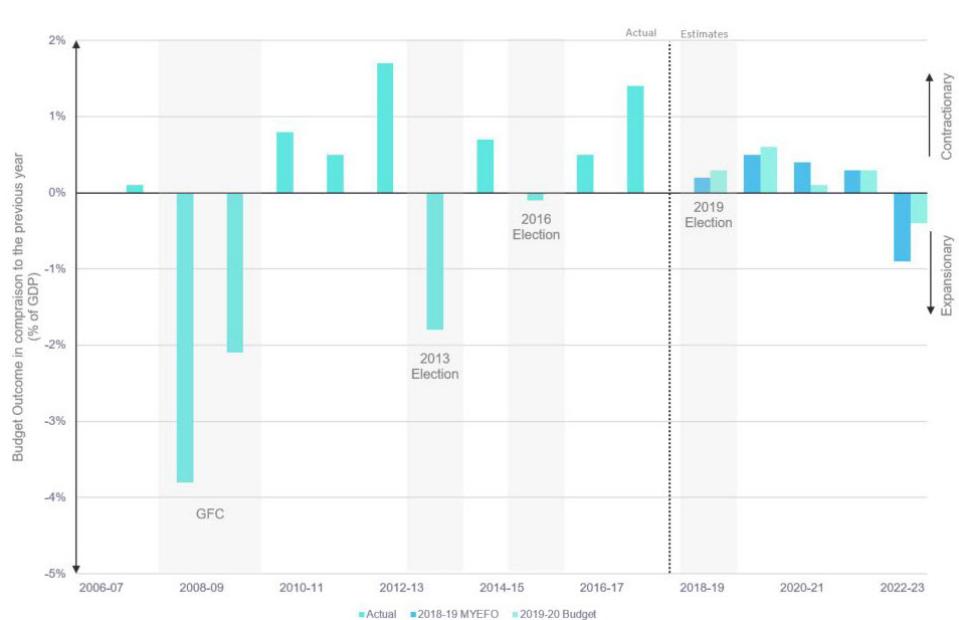
財務省では賃金上昇が回復すると期待しているが、これは非常に楽観的な見解である。雇用の伸びが鈍化していることもあり、全税収のほぼ3分の2を占める所得税収には大きなリスクがある。

賃金と雇用



減税と支出の増加にもかかわらず、財政政策は今後数年間にわたる経済成長の中、緊縮的政策が続く。近年行われてきた選挙は積極財政を背景にして戦われた。

財政再建のペース



Source: Treasury

EY Australia

Japan Business Services (JBS)

National



菊井 隆正 Takamasa Kikui
Partner
JBS APAC/Oceania Leader
+61 2 9248 5986
takamasa.kikui@au.ey.com

Sydney



篠崎 純也 Junya Shinozaki
Associate Partner
JBS NSW Leader
+61 2 9248 5739
junya.shinozaki@au.ey.com



石川 達仁 Tatsuhiko Ishikawa
Partner, Assurance
+61 2 9276 9339
tatsuhiko.ishikawa@au.ey.com



カーンズ 裕子 Kearns Yuko
Director, Tax
+61 2 9248 5518
yuko.kearns@au.ey.com



パトリック ジャイルズ・ジョーンズ
Patrick Giles-Jones
Director, Transfer Pricing
+61 2 9248 4170
Patrick.giles-jones@au.ey.com

Sydney/Brisbane



渡辺 登二 Toni Watanabe
Director, Tax
+61 2 9248 4771
toni.watanabe@au.ey.com

Perth



井上 恵章 Shigeaki Inoue
Director, Tax
JBS Perth Leader
+61 8 9217 1296
shigeaki.inoue@au.ey.com



近藤 貴輝 Takaki Kondo
Manager, Assurance
+61 8 9222 8715
takaki.kondo@au.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

© 2019 Ernst & Young, Australia.
All Rights Reserved.

This communication provides general information which is current at the time of production. The information contained in this communication does not constitute advice and should not be relied on as such. Professional advice should be sought prior to any action being taken in reliance on any of the information. Ernst & Young disclaims all responsibility and liability (including, without limitation, for any direct or indirect or consequential costs, loss or damage or loss of profits) arising from anything done or omitted to be done by any party in reliance, whether wholly or partially, on any of the information. Any party that relies on the information does so at its own risk. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation. ey.com/au